

2024.02.01

## サステナブル経営 レポート <第 20 号>

パーパス、Scope3、人的資本・・・サステナビリティ開示新制度での開示状況は？  
— 日経 225 企業の有価証券報告書を総点検 —

### 【本号の概要】

- 「企業内容等の開示に関する内閣府令」改正で、2024 年 3 月期の有価証券報告書からサステナビリティ情報の記載が義務化され、各社の対応が始まった。本稿では、日経平均株価を構成する 225 社の有報を対象のサステナビリティ欄の記載状況を集計・分析した。
- 集計・分析の結果、日経 225 企業ではほとんどの開示で「ガバナンス」「リスク管理」など開示府令が要求する外形的な内容を充足していた。また、多くの企業が、担当部署や委員会の設置など、サステナビリティ課題に取り組む組織体制の整備を進めていた。
- 個別テーマや取り組み内容、目標管理（KPI）など定量情報では、開示の充実度に差異が伺えた。それらを含め、今後のサステナビリティ情報開示の拡充に向けた課題も明らかになった。

### 1. はじめに（開示府令改正の振り返り）

2023 年 1 月の「企業内容等の開示に関する内閣府令」の改正を受け、23 年 3 月期の有価証券報告書からサステナビリティ情報の記載が義務付けられた。適用される企業は、有報に「サステナビリティに関する考え方及び取組」の記載欄を新設している。

新制度では、気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）の枠組みを踏襲し、サステナビリティ全般について「ガバナンス」「リスク管理」の 2 項目、人的資本や多様性に関する開示は「戦略」、「指標及び目標」の 2 項目の開示が必須になった。サステナビリティ全般に関する「戦略」や「指標及び目標」は必須でないが、各企業が重要性を評価し開示を判断する。

サステナビリティ情報開示をめぐるのは 23 年 6 月に国際サステナビリティ基準審議会（ISSB）が国際基準を公表。これを受けて、日本国内ではサステナビリティ基準委員会（SSBJ）が 24 年度中に国内基準を検討し、完成すれば有報に適用される。

こうした流れを踏まえて、本稿では日経平均株価を構成する 225 社（日経 225 企業）の有報を対象に、サステナビリティ記載欄の開示内容からパーパスや GHG 排出量の Scope3、人的資本など重要項目を抽出し、開示の現状を分析した。

### 2. 調査対象・手法

調査は構成銘柄の入れ替えがあった 23 年 10 月 2 日時点の日経 225 企業が対象。改正府令が適用される 184 社について同年 9 月末時点の有報を対象に開示状況を集計した<sup>1</sup>。サステナビリティ開示の重要項目として、「サステナビリティ全般・開示共通」、「ガバナンス」、「リスク管理」、「戦略／指標・目標（全般・気候変動・人的資本）」に関し、MS&AD インターリスク総研の独自観点で設定した重要項目について、記載の有無や内容を整理・分析した（図表 1）。

<sup>1</sup> 有価証券報告書は事業年度経過後 3 か月以内が提出期限のため、今回の調査では 6 月期決算企業まで集計対象となった。

開示共通	企業理念やパーパスに基づいたサステナビリティ方針が説明されている	
	マテリアリティを特定し、その特定のプロセスとともに開示している	
ガバナンス	サステナビリティ推進の責任者・所管組織とその役割を開示している	
	取締役会の役割を開示している	
リスク管理	サステナビリティリスク・機会のマネジメントプロセスが説明されている	
	ERMとの統合や連携について説明されている	
戦略／ 指標・目標	マテリアリティを踏まえたサステナビリティ戦略が説明されている	
	各戦略について指標・目標が設定されている	
	気候	定性的なシナリオ分析の結果について説明されている
		財務影響が定量的に説明されている

【図表1】本調査における主な有報サステナ欄の重要項目

また、集計にあたっては、業種間の比較をやすくするなどの目的で、日本経済新聞社による36業種を図表2の分類のように組み合わせた。なお、一部の集計結果で重複や分類困難などが生じたことで、合計が100%になっていない項目もある。

業種	小分類
食品・水産(12)	食品(11)、水産(1)
鉄鋼・非鉄金属(13)	鉄鋼(4)、非鉄金属製品(8)、鉱業(1)
建設・不動産(14)	建設(9)、不動産(5)
化学(17)	化学(17)
医薬品(9)	医薬品(9)
その他素材(13)	繊維(2)、パルプ・紙(2)、窯業(7)、ゴム(2)
エネルギー(7)	電力(3)、石油(2)、ガス(2)
機械(16)	機械(16)
電気機器(31)	電気機器(31)
自動車・造船(11)	自動車(10)、造船(1)
精密機器・その他製造(10)	精密機器(6)、その他製造(4)
商社(7)	商社(7)
小売業(9)	小売業(9)
銀行(10)	銀行(10)
証券・保険・その他金融(10)	証券(2)、保険(5)、その他金融(3)
運輸・倉庫(16)	鉄道・バス(8)、陸運(2)、海運(3)、空運(2)、倉庫(1)
通信・サービス(20)	通信(5)、サービス(15)

【図表2】日経225企業の業種分類一覧

### 3. 分析結果

#### (1) サステナビリティ全般・開示共通

開示府令が記載を指定する「ガバナンス」や「リスク管理」など形式的な記載に先立ち、サステナビリティ課題をどう捉え、どのような考えで対応しているかを語る内容が記載されている。改正府令が要求する各取組のほか、全社的なサステナビリティ方針を示すことも読者にとって有益といえる。企

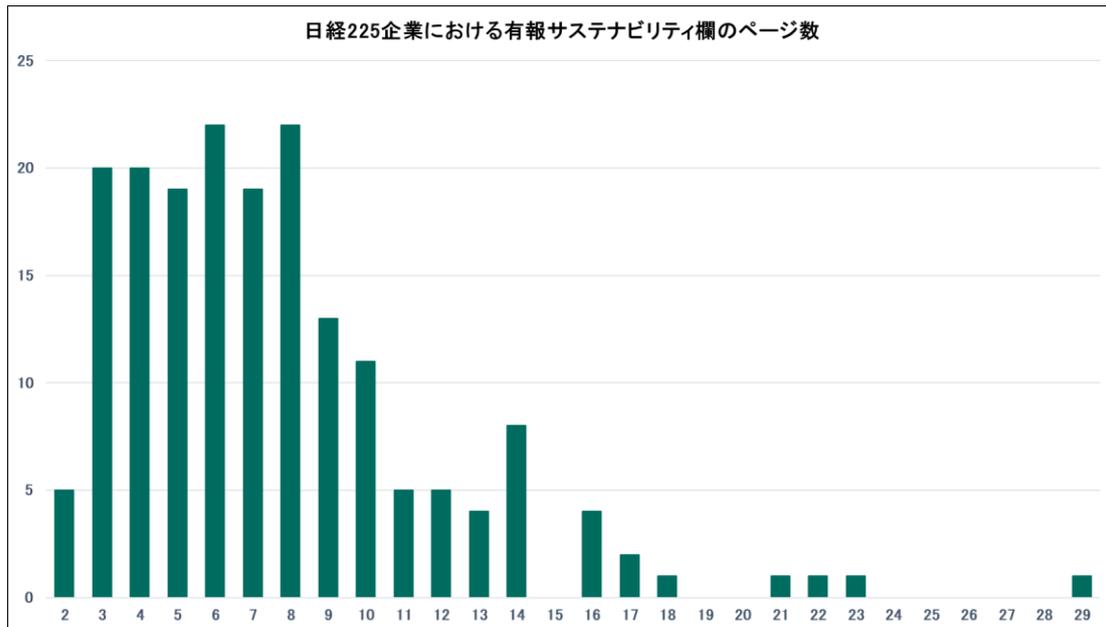
業の存在意義ともされるパーパスや、取組や開示に不可欠であるマテリアリティ（重要課題）を掲載する企業も多い。本調査では、サステナビリティ取組や開示の内容全般に共通する方針や考え方の記載状況も集計した。

そのうち、最も開示が充実していたのは「マテリアリティ」で、集計した 184 社のうち 75.0%に記載があった。ただ、課題特定に至るプロセスまで記載した有報は 34.8%とマテリアリティ開示の半分以下にとどまった。全社的なサステナビリティ方針は 56.0%に記載があったほか、方針の有無に関係なく取組の考え方について説明しているケースも 65.2%あった。一方、自社の存在意義を文章で表現した「パーパス」を明記した企業は 16.8%で方針やマテリアリティを大幅に下回っており、パーパスの記載は今後の課題といえる（図表 3）。

	銘柄数	調査対象	サステナ 方針	考え方 の説明	パーパス	マテリアリティ	特定 プロセス	ページ数
食品・水産	12	8	50.0%	37.5%	12.5%	75.0%	12.5%	10.88
鉄鋼・非鉄金属	13	11	27.3%	72.7%	0.0%	54.5%	36.4%	8.36
建設・不動産	14	12	66.7%	75.0%	16.7%	91.7%	33.3%	7.00
化学	17	12	41.7%	50.0%	33.3%	66.7%	33.3%	7.50
医薬品	9	6	33.3%	100.0%	50.0%	83.3%	50.0%	7.17
その他素材	13	8	37.5%	25.0%	0.0%	75.0%	25.0%	6.13
エネルギー	7	7	71.4%	42.9%	14.3%	57.1%	42.9%	6.29
機械	16	13	15.4%	61.5%	23.1%	61.5%	15.4%	5.38
電気機器	31	27	63.0%	40.7%	18.5%	70.4%	40.7%	8.33
自動車・造船	11	10	20.0%	50.0%	0.0%	60.0%	30.0%	6.00
精密機器・ その他製造	10	10	70.0%	90.0%	40.0%	100.0%	40.0%	6.80
商社	7	7	85.7%	100.0%	28.6%	85.7%	57.1%	12.14
小売業	9	4	75.0%	100.0%	0.0%	75.0%	0.0%	9.00
銀行	10	10	70.0%	90.0%	40.0%	90.0%	30.0%	9.00
証券・保険・ その他金融	10	10	70.0%	90.0%	20.0%	60.0%	40.0%	7.80
運輸・倉庫	16	15	73.3%	66.7%	0.0%	93.3%	33.3%	6.00
通信・サービス	20	14	78.6%	78.6%	0.0%	78.6%	50.0%	8.00
全業種	225	184	56.0%	65.2%	16.8%	75.0%	34.8%	7.63

【図表 3】サステナビリティ全般に関する開示事項・ページ数

また、サステナビリティ欄のページ数は全社の平均が 7.63 ページだった。業種別にみると商社が 12.14 ページと多くの紙幅を割く一方、最も少なかったのは機械の 5.38 ページだった。企業個別では 29 ページ（商社・1社）が最多で、最も少ない 2 ページは 5 社（化学など）であった。多くの企業が 3 ページから 8 ページの間に集中しており、調査対象の 6 割超に当たる 122 社がこの間に入った（図表 4）。



【図表 4】サステナ記載欄のページ数分布（縦軸：社数、横軸：ページ数）

## (2) ガバナンス

「ガバナンス」の項目では、サステナビリティ取組を実効的なものにするための体制や仕組みの記載が求められる。改政府令では必須項目だが、全体の記載状況は98.9%だった。本調査では、鉄鋼・非鉄金属と通信・サービスの両業種で、独立した構成としての記載がみられない企業があった。ただし、今回は非掲載とみなした有価証券報告書にも、内容面ではガバナンスに関する記述があったと考えられる。今後の開示では府令の要求内容に沿ったよりわかりやすい構成にすることが求められるよう（図表5）。

ガバナンス欄を設けた企業を分母とすると、うち96.7%でサステナビリティ推進の所管組織について記載があった。具体的な所管組織はサステナビリティ委員会が87.5%で最も多く、サステナビリティ推進部などの所管部署が担当する企業も22.7%あった。経営会議が事業だけでなくサステナビリティも担うケースは12.5%にとどまった。所管組織はほとんどが執行側に置いていた（図表6）。

	「ガバナンス」 の記載	体制図	所管 組織	サステナ			位置 付け	執行側		監督側
				委員会	推進部	経営 会議				
食品・水産	100.0%	25.0%	100.0%	100.0%	12.5%	0.0%	100.0%	75.0%	12.5%	
鉄鋼・非鉄金属	90.9%	90.0%	110.0%	81.8%	9.1%	9.1%	110.0%	45.5%	0.0%	
建設・不動産	100.0%	75.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	83.3%	100.0%	0.0%	
化学	100.0%	75.0%	100.0%	91.7%	16.7%	8.3%	100.0%	100.0%	16.7%	
医薬品	100.0%	16.7%	83.3%	60.0%	60.0%	20.0%	83.3%	80.0%	0.0%	
その他素材	100.0%	50.0%	87.5%	85.7%	14.3%	0.0%	87.5%	71.4%	0.0%	
エネルギー	100.0%	57.1%	100.0%	71.4%	28.6%	28.6%	71.4%	80.0%	0.0%	
機械	100.0%	53.8%	84.6%	90.9%	27.3%	0.0%	84.6%	72.7%	9.1%	
電気機器	100.0%	77.8%	96.3%	84.6%	30.8%	15.4%	74.1%	75.0%	20.0%	
自動車・造船	100.0%	60.0%	100.0%	80.0%	30.0%	20.0%	100.0%	100.0%	10.0%	
精密機器・ その他製造	100.0%	70.0%	100.0%	80.0%	20.0%	10.0%	100.0%	100.0%	0.0%	
商社	100.0%	85.7%	100.0%	100.0%	57.1%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	
小売業	100.0%	75.0%	100.0%	100.0%	25.0%	0.0%	100.0%	50.0%	50.0%	
銀行	100.0%	90.0%	90.0%	77.8%	22.2%	33.3%	90.0%	100.0%	33.3%	
証券・保険・ その他金融	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	0.0%	20.0%	100.0%	90.0%	20.0%	
運輸・倉庫	100.0%	66.7%	100.0%	86.7%	13.3%	20.0%	93.3%	85.7%	7.1%	
通信・サービス	92.9%	69.2%	92.3%	91.7%	41.7%	16.7%	92.3%	83.3%	8.3%	
全業種	98.9%	66.5%	96.7%	87.5%	22.7%	12.5%	90.7%	83.6%	10.9%	

【図表 5】 ガバナンスに関する開示事項①

サステナビリティ所管組織の役割や権限を開示する企業は 90.7%に上った。具体的な内容には、サステナビリティ課題への対応方針策定や、施策の検討・推進が多かった。数は少ないが事業戦略にまで関わる事例もあった（図表 6）。執行側の組織の場合、責任者は社長や最高経営責任者（CEO）が多数派だが、最高サステナビリティ責任者（CSO）を置く企業も少なくなかった。取締役会はサステナビリティの所管組織から報告を受けるなど、監督業務に責任を負うケースがほとんどだが、方針や戦略の決定にまで関与する企業もあった（図表 7）。また、半数近くがテーマ別の委員会やワーキンググループの設置に触れた。環境や気候変動、人的資本、人権のテーマに注目度が高かった。

	ガバナンスに関する開示事項②							
	役割・権限	課題への対応方針	施策検討・推進	モニタリング・レビュー	マテリアリティ	リスク・機会の特定・管理	事業戦略	情報開示
食品・水産	87.5%	100.0%	42.9%	42.9%	0.0%	42.9%	14.3%	0.0%
鉄鋼・非鉄金属	110.0%	90.9%	36.4%	36.4%	36.4%	18.2%	0.0%	9.1%
建設・不動産	100.0%	66.7%	58.3%	41.7%	0.0%	25.0%	8.3%	8.3%
化学	91.7%	72.7%	54.5%	45.5%	27.3%	18.2%	0.0%	0.0%
医薬品	50.0%	66.7%	66.7%	100.0%	33.3%	33.3%	33.3%	0.0%
その他素材	75.0%	16.7%	16.7%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%
エネルギー	85.7%	66.7%	50.0%	50.0%	66.7%	83.3%	0.0%	0.0%
機械	84.6%	54.5%	63.6%	36.4%	9.1%	18.2%	0.0%	0.0%
電気機器	81.5%	59.1%	59.1%	40.9%	22.7%	27.3%	4.5%	18.2%
自動車・造船	100.0%	40.0%	80.0%	50.0%	40.0%	10.0%	0.0%	0.0%
精密機器・その他製造	100.0%	50.0%	100.0%	60.0%	40.0%	40.0%	20.0%	0.0%
商社	100.0%	85.7%	100.0%	57.1%	71.4%	28.6%	42.9%	28.6%
小売業	100.0%	100.0%	50.0%	50.0%	50.0%	0.0%	25.0%	0.0%
銀行	90.0%	88.9%	77.8%	22.2%	33.3%	11.1%	33.3%	11.1%
証券・保険・その他金融	100.0%	100.0%	70.0%	50.0%	30.0%	10.0%	60.0%	30.0%
運輸・倉庫	93.3%	57.1%	71.4%	64.3%	64.3%	78.6%	14.3%	14.3%
通信・サービス	92.3%	75.0%	58.3%	50.0%	50.0%	41.7%	8.3%	0.0%
全業種	90.7%	68.5%	63.0%	45.5%	33.3%	29.7%	13.3%	8.5%

【図表 6】 ガバナンスに関する開示事項②

	責任者(執行側)			取締役会への報告	取締役会の役割・責任	取組の監督	方針や戦略の決定
	社長・CEO	CSO等担当役員					
食品・水産	62.5%	100.0%	20.0%	75.0%	100.0%	75.0%	37.5%
鉄鋼・非鉄金属	100.0%	70.0%	30.0%	110.0%	70.0%	100.0%	14.3%
建設・不動産	91.7%	90.9%	0.0%	91.7%	83.3%	80.0%	10.0%
化学	100.0%	75.0%	33.3%	91.7%	91.7%	100.0%	27.3%
医薬品	33.3%	0.0%	100.0%	83.3%	66.7%	25.0%	50.0%
その他素材	87.5%	100.0%	0.0%	62.5%	75.0%	100.0%	0.0%
エネルギー	57.1%	100.0%	25.0%	100.0%	71.4%	100.0%	0.0%
機械	53.8%	71.4%	28.6%	84.6%	30.8%	75.0%	0.0%
電気機器	81.5%	63.6%	45.5%	96.3%	88.9%	91.7%	16.7%
自動車・造船	80.0%	62.5%	37.5%	100.0%	50.0%	100.0%	60.0%
精密機器・その他製造	90.0%	77.8%	22.2%	100.0%	90.0%	77.8%	33.3%
商社	85.7%	50.0%	50.0%	100.0%	100.0%	85.7%	71.4%
小売業	75.0%	100.0%	33.3%	100.0%	50.0%	100.0%	0.0%
銀行	80.0%	62.5%	37.5%	90.0%	100.0%	100.0%	20.0%
証券・保険・その他金融	100.0%	40.0%	60.0%	70.0%	70.0%	100.0%	14.3%
運輸・倉庫	93.3%	71.4%	50.0%	86.7%	86.7%	92.3%	15.4%
通信・サービス	84.6%	45.5%	63.6%	100.0%	92.3%	100.0%	50.0%
全業種	81.9%	69.1%	36.9%	91.2%	79.1%	90.3%	25.0%

【図表 7】 ガバナンスに関する開示事項③

**(3) リスク管理**

「リスク管理」ではガバナンス欄で示した体制や仕組みを実効的なものとするため、実際の運用やプロセスについての記載が想定されている。必須項目だが記載は97.8%で、一部に「リスク管理」と明記しない企業もあった。ガバナンスと同様、機械や電気機器セクターなどで不明瞭な構成があった。サステナビリティに関するリスクの所管組織は「リスク管理」欄を設けた企業の83.3%が開示しており、リスクマネジメント（RM）委員会で担当するケースが目立った。全社的リスク管理（ERM）との統合や連携にも半数以上が言及している（図表8）。一方、リスクや機会そのものの説明や影響度に関する記載状況はまちまちだった（図表9）。ガバナンス欄と併せて組織や体制の整備は進んだものの、具体的に対応するリスク・機会の内容や影響の明確化は途上であることが伺える。

	「リスク管理」 の記載	リスクの 所管組織	リスクの所管組織				ERMとの 統合・連携
			RM 委員会	サステナ 委員会	CRO等の 役職者	サステナ 担当役員	
食品・水産	100.0%	75.0%	100.0%	33.3%	0.0%	0.0%	62.5%
鉄鋼・非鉄金属	100.0%	81.8%	88.9%	11.1%	0.0%	0.0%	18.2%
建設・不動産	100.0%	83.3%	80.0%	30.0%	0.0%	0.0%	75.0%
化学	100.0%	100.0%	66.7%	33.3%	0.0%	0.0%	66.7%
医薬品	100.0%	66.7%	50.0%	50.0%	0.0%	25.0%	33.3%
その他素材	100.0%	87.5%	85.7%	14.3%	0.0%	0.0%	37.5%
エネルギー	100.0%	85.7%	83.3%	16.7%	0.0%	0.0%	42.9%
機械	92.3%	75.0%	77.8%	11.1%	0.0%	0.0%	25.0%
電気機器	96.3%	80.8%	81.0%	23.8%	19.0%	4.8%	69.2%
自動車・造船	100.0%	90.0%	44.4%	44.4%	22.2%	0.0%	40.0%
精密機器・ その他製造	100.0%	90.0%	33.3%	44.4%	11.1%	11.1%	50.0%
商社	100.0%	85.7%	0.0%	66.7%	0.0%	16.7%	71.4%
小売業	100.0%	75.0%	33.3%	66.7%	0.0%	0.0%	75.0%
銀行	90.0%	77.8%	28.6%	14.3%	28.6%	0.0%	100.0%
証券・保険・ その他金融	100.0%	60.0%	83.3%	16.7%	0.0%	0.0%	70.0%
運輸・倉庫	100.0%	86.7%	76.9%	38.5%	0.0%	0.0%	40.0%
通信・サービス	92.9%	100.0%	61.5%	38.5%	15.4%	0.0%	46.2%
全業種	97.8%	83.3%	66.7%	30.7%	7.3%	2.7%	54.4%

【図表8】 リスク管理に関する開示事項①

	機会の管理				リスクの説明	機会の説明	影響する事業	影響度の言及
	サステナ委員会	事業部	経営会議					
食品・水産	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%	12.5%	12.5%	12.5%	12.5%
鉄鋼・非鉄金属	18.2%	50.0%	0.0%	0.0%	36.4%	36.4%	27.3%	0.0%
建設・不動産	33.3%	75.0%	0.0%	0.0%	25.0%	8.3%	16.7%	0.0%
化学	25.0%	100.0%	0.0%	0.0%	41.7%	33.3%	33.3%	16.7%
医薬品	33.3%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%
その他素材	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	37.5%	12.5%	0.0%	0.0%
エネルギー	42.9%	100.0%	0.0%	0.0%	57.1%	57.1%	57.1%	42.9%
機械	8.3%	100.0%	0.0%	0.0%	50.0%	33.3%	33.3%	8.3%
電気機器	19.2%	100.0%	0.0%	0.0%	38.5%	11.5%	42.3%	11.5%
自動車・造船	30.0%	100.0%	0.0%	0.0%	20.0%	10.0%	20.0%	10.0%
精密機器・その他製造	40.0%	75.0%	0.0%	0.0%	30.0%	20.0%	20.0%	0.0%
商社	57.1%	50.0%	0.0%	0.0%	71.4%	42.9%	57.1%	42.9%
小売業	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	25.0%
銀行	22.2%	50.0%	0.0%	0.0%	88.9%	33.3%	88.9%	33.3%
証券・保険・その他金融	10.0%	100.0%	0.0%	0.0%	60.0%	10.0%	60.0%	50.0%
運輸・倉庫	80.0%	83.3%	16.7%	8.3%	86.7%	86.7%	86.7%	73.3%
通信・サービス	38.5%	100.0%	0.0%	0.0%	61.5%	38.5%	38.5%	38.5%
全業種	31.7%	86.0%	3.5%	1.8%	45.0%	27.8%	40.0%	21.7%

【図表 9】 リスク管理に関する開示事項②

#### (4) 戦略・指標及び目標（全般）

サステナビリティ開示では、関連するリスクや機会に対処する取組である「戦略」、その目標や進捗を把握するための「指標及び目標」は、全般事項では各企業が重要性に応じて開示を判断することができる。記載をしない場合は、「コンプライ・オア・エクスプレイン（comply or explain、順守か説明か）」の考え方に沿ってその判断や根拠を開示することが期待される。両者については今回の改正府令で任意とされた全般事項と、記載が必須である気候変動と人的資本に分けてそれぞれについて述べる（図表 10）。

カテゴリ	記載が求められる内容	
ガバナンス	サステナビリティ関連のリスク・機会を監視・管理するためのガバナンスの過程・統制・手続き	
リスク管理	サステナビリティ関連のリスク・機会を識別・評価・管理するための過程	
戦略	自社が、サステナビリティ関連リスク・機会に対処するための、短・中・長期観点の取り組み	人的資本・人材の多様性 人材の多様性確保・人材育成、 社内環境整備方針

指標および目標	サステナビリティ関連のリスク・機会を長期的に評価・管理・監視するための情報	人的資本・人材の多様性 「戦略」に即した目標・実績方針に関する指標の内容、当該指標
---------	---------------------------------------	--

【図表 10】 有開示におけるカテゴリと記載が求められる内容（網掛けは任意開示）

全般的な戦略では、任意にもかかわらず 91.8%の企業が開示していた。そのうち 39.1%は KPI にも触れている。個別テーマでは、改正府令に盛り込まれた人的資本、すでにコーポレートガバナンス・コード（CG コード）でプライム上場企業に TCFD による開示が求められていた気候変動を除くと、人権や事業固有のテーマ、技術革新・知的資本、コーポレートガバナンス（CG）などで自社戦略を説明する企業が多かった。また、半数近い企業がテーマ設定の理由にも言及している（図表 11）。

	「戦略」の記載	KPI の設定	テーマ設定理由	個別テーマ								
					人権	事業固有のテーマ	技術革新・知的資本	CG	自然資本・生物多様性	企業倫理・コンプラ	データ・情報セキュリティ	格差是正
食品・水産	100.0%	50.0%	37.5%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%
鉄鋼・非鉄金属	100.0%	45.5%	45.5%	63.6%	71.4%	28.6%	0.0%	57.1%	28.6%	42.9%	0.0%	0.0%
建設・不動産	83.3%	40.0%	60.0%	60.0%	33.3%	50.0%	66.7%	50.0%	16.7%	16.7%	0.0%	0.0%
化学	91.7%	54.5%	9.1%	45.5%	40.0%	0.0%	40.0%	20.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%
医薬品	83.3%	0.0%	40.0%	60.0%	33.3%	100.0%	100.0%	0.0%	33.3%	33.3%	33.3%	0.0%
その他素材	100.0%	0.0%	12.5%	37.5%	66.7%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
エネルギー	100.0%	28.6%	57.1%	28.6%	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
機械	92.3%	16.7%	33.3%	8.3%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
電気機器	92.6%	40.0%	44.0%	32.0%	87.5%	25.0%	37.5%	37.5%	12.5%	12.5%	25.0%	0.0%
自動車・造船	90.0%	44.4%	44.4%	44.4%	25.0%	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%	25.0%	25.0%	0.0%
精密機器・その他製造	100.0%	40.0%	60.0%	70.0%	42.9%	71.4%	28.6%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%
商社	100.0%	42.9%	85.7%	57.1%	50.0%	0.0%	25.0%	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%
小売業	100.0%	75.0%	50.0%	25.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
銀行	100.0%	40.0%	60.0%	50.0%	60.0%	80.0%	40.0%	20.0%	20.0%	20.0%	0.0%	40.0%
証券・保険・その他金融	80.0%	37.5%	37.5%	50.0%	50.0%	25.0%	25.0%	25.0%	50.0%	25.0%	25.0%	25.0%
運輸・倉庫	86.7%	30.8%	38.5%	46.2%	50.0%	50.0%	33.3%	50.0%	33.3%	66.7%	33.3%	0.0%
通信・サービス	78.6%	72.7%	63.6%	81.8%	55.6%	66.7%	33.3%	55.6%	33.3%	33.3%	66.7%	11.1%
全業種	91.8%	39.1%	45.0%	46.7%	51.9%	45.6%	31.6%	30.4%	22.8%	21.5%	17.7%	5.1%

【図表 11】 戦略・指標及び目標に関する開示事項（全般）

### ① 戦略・指標及び目標（気候変動）

気候変動に関する戦略・指標では、TCFD に基づく開示について投資家をはじめとするステークホルダーの関心が高い。気候変動欄を記載した 98.9%の開示のうち、明確に TCFD に準拠しているのは 90.7%だった。自社ホームページのリンクやサステナビリティレポートなど、気候変動に関する詳細な参照先への誘導も半数近くにみられた。

TCFD に基づく開示として重要なシナリオ分析は 78.0%、Scope1～3 による GHG 排出量の指標及び目標は 89.0%が記載している。特に GHG 排出量をめぐっては、Scope1, 2 だけでなく Scope3 までの開示が半数を上回った（図表 12）。

一方、気候変動による具体的な影響について金額で定量的に示す企業は限られており、対策も事業

内容に即して達成時期や中間目標等を定めた体系的な移行計画やロードマップでなく、一般的な個別の施策を挙げるなど叙述的な記載にとどまる開示がみられた。(図表 13)。

	「気候変動」 の記載	参照先 記載	TCFDに 基づく開示	シナリオ 分析	GHG指標・目標 (Scope1~3)	GHG指標・目標 (Scope1~3)	
						Scope1・2 のみ	Scope3 まで
食品・水産	87.5%	28.6%	85.7%	85.7%	57.1%	50.0%	50.0%
鉄鋼・非鉄金属	100.0%	45.5%	100.0%	81.8%	100.0%	90.9%	9.1%
建設・不動産	100.0%	66.7%	91.7%	83.3%	83.3%	0.0%	100.0%
化学	100.0%	41.7%	100.0%	66.7%	100.0%	91.7%	8.3%
医薬品	100.0%	50.0%	100.0%	83.3%	100.0%	16.7%	83.3%
その他素材	100.0%	12.5%	100.0%	75.0%	87.5%	42.9%	57.1%
エネルギー	100.0%	71.4%	85.7%	85.7%	100.0%	71.4%	28.6%
機械	100.0%	38.5%	92.3%	100.0%	92.3%	58.3%	41.7%
電気機器	100.0%	44.4%	85.2%	77.8%	74.1%	40.0%	60.0%
自動車・造船	100.0%	80.0%	100.0%	50.0%	100.0%	20.0%	80.0%
精密機器・ その他製造	100.0%	20.0%	80.0%	70.0%	100.0%	40.0%	60.0%
商社	100.0%	57.1%	100.0%	85.7%	100.0%	42.9%	57.1%
小売業	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	25.0%	75.0%
銀行	100.0%	30.0%	90.0%	70.0%	90.0%	55.6%	44.4%
証券・保険・ その他金融	90.0%	66.7%	88.9%	100.0%	100.0%	33.3%	66.7%
運輸・倉庫	100.0%	60.0%	93.3%	73.3%	93.3%	14.3%	85.7%
通信・サービス	100.0%	50.0%	71.4%	64.3%	71.4%	30.0%	70.0%
全業種	98.9%	46.7%	90.7%	78.0%	89.0%	43.2%	56.8%

【図表 12】 戦略・指標及び目標に関する開示事項（気候変動）①

	バリュー チェーン への影響	影響の 表現	影響の		対策の 記載	移行 計画	ロード マップ
			定性	定量 (金額等)			
食品・水産	28.6%	85.7%	83.3%	66.7%	85.7%	50.0%	50.0%
鉄鋼・非鉄金属	81.8%	81.8%	88.9%	22.2%	90.9%	20.0%	20.0%
建設・不動産	33.3%	83.3%	90.0%	10.0%	91.7%	27.3%	18.2%
化学	41.7%	75.0%	100.0%	33.3%	66.7%	62.5%	50.0%
医薬品	16.7%	83.3%	60.0%	40.0%	66.7%	50.0%	50.0%
その他素材	37.5%	75.0%	66.7%	33.3%	62.5%	20.0%	0.0%
エネルギー	28.6%	85.7%	83.3%	66.7%	85.7%	83.3%	83.3%
機械	69.2%	84.6%	27.3%	72.7%	92.3%	33.3%	25.0%
電気機器	29.6%	48.1%	76.9%	38.5%	70.4%	26.3%	31.6%
自動車・造船	70.0%	60.0%	83.3%	16.7%	100.0%	20.0%	20.0%
精密機器・ その他製造	50.0%	90.0%	100.0%	22.2%	100.0%	40.0%	40.0%
商社	85.7%	85.7%	100.0%	16.7%	85.7%	33.3%	33.3%
小売業	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	75.0%	0.0%	33.3%
銀行	90.0%	90.0%	100.0%	55.6%	100.0%	20.0%	10.0%
証券・保険・ その他金融	88.9%	88.9%	100.0%	37.5%	88.9%	0.0%	12.5%
運輸・倉庫	46.7%	73.3%	100.0%	18.2%	80.0%	58.3%	33.3%
通信・サービス	28.6%	64.3%	88.9%	33.3%	64.3%	66.7%	33.3%
全業種	51.1%	75.3%	84.7%	36.5%	81.9%	35.6%	30.2%

【図表 13】 戦略・指標及び目標に関する開示事項（気候変動）②

## ② 戦略・指標及び目標（人的資本）

人的資本の戦略・指標は今回の調査対象のすべてが明記していた。取り組みの具体的内容に人材育成・キャリアやDE&I（多様性・公平性・包摂性）、健康・安全・ウェルビーイング（WB）、従業員エンゲージメントなど、キャリア形成や多様性、心身の健康ややりがいに関するものが多かった。一方、コンプライアンスや倫理、経営トップまで考慮したサクセッションプラン（幹部人材の後継者育成計画）への言及はわずかだった（図表 14）。

	「人的資本」 の記載	人材育成・ キャリア	DE&I	健康・ 安全・WB	従業員 エンゲージ メント	人材ポート フォリオ	働き方改革・ 生産性	企業文化・ 風土改革	モチベー ション・意識 改革	コンプラ ・倫理	サクセッ ション プラン
食品・水産	100.0%	87.5%	100.0%	62.5%	62.5%	12.5%	37.5%	25.0%	12.5%	0.0%	12.5%
鉄鋼・非鉄金属	100.0%	100.0%	100.0%	45.5%	27.3%	18.2%	45.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
建設・不動産	100.0%	83.3%	83.3%	16.7%	16.7%	50.0%	33.3%	8.3%	33.3%	0.0%	0.0%
化学	100.0%	100.0%	91.7%	83.3%	50.0%	66.7%	41.7%	33.3%	33.3%	8.3%	0.0%
医薬品	100.0%	100.0%	66.7%	83.3%	33.3%	16.7%	50.0%	33.3%	16.7%	0.0%	16.7%
その他素材	100.0%	100.0%	62.5%	25.0%	12.5%	12.5%	25.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%
エネルギー	100.0%	100.0%	100.0%	42.9%	42.9%	42.9%	57.1%	14.3%	14.3%	14.3%	0.0%
機械	100.0%	100.0%	92.3%	38.5%	30.8%	30.8%	23.1%	23.1%	0.0%	7.7%	0.0%
電気機器	100.0%	92.6%	77.8%	48.1%	63.0%	37.0%	25.9%	29.6%	14.8%	7.4%	3.7%
自動車・造船	100.0%	90.0%	70.0%	80.0%	50.0%	90.0%	40.0%	60.0%	30.0%	30.0%	10.0%
精密機器・ その他製造	100.0%	100.0%	90.0%	70.0%	90.0%	60.0%	50.0%	40.0%	20.0%	20.0%	10.0%
商社	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	85.7%	42.9%	85.7%	28.6%	28.6%	28.6%	28.6%
小売業	100.0%	50.0%	100.0%	50.0%	50.0%	100.0%	75.0%	50.0%	25.0%	25.0%	25.0%
銀行	100.0%	100.0%	100.0%	90.0%	80.0%	80.0%	80.0%	50.0%	40.0%	20.0%	30.0%
証券・保険・ その他金融	100.0%	100.0%	100.0%	80.0%	70.0%	80.0%	90.0%	60.0%	40.0%	0.0%	20.0%
運輸・倉庫	100.0%	93.3%	73.3%	33.3%	60.0%	40.0%	46.7%	46.7%	6.7%	0.0%	0.0%
通信・サービス	100.0%	92.9%	92.9%	71.4%	50.0%	57.1%	50.0%	50.0%	50.0%	14.3%	0.0%
全業種	100.0%	94.6%	87.0%	57.6%	52.2%	47.8%	46.2%	33.2%	21.2%	9.2%	7.1%

【図表 14】 戦略・指標及び目標に関する開示事項（人的資本）

#### 4. おわりに

日経 225 企業のほとんどが、開示府令が求める外形的な要素を的確に捉え、必要事項を網羅的に開示していた。今回のレポートでは開示内容の“質”は評価していない。ただ、個々を見比べると、主な読み手である株主・投資家の関心到的を絞った構成や工夫が見受けられる有報の一方で、内容の大半が統合報告書やホームページの転記という有報も散見された。一方、ページ数の多寡と内容の充実度合いに顕著な関係性は見出せなかった。

MS&AD インターリスク総研株式会社 リスクコンサルティング本部  
リスクマネジメント第五部 サステナビリティ第二グループ  
石川隆彦

#### 【お知らせ】

MS&AD インターリスク総研では、本調査結果をベンチマークに活用し、貴社の開示内容の簡易診断やそれに基づく改善のアドバイスなど貴社のサステナビリティ取り組みの充実をお手伝いします。同時に、開示の元となるサステナビリティ体制の構築や貴社内での推進、マテリアリティの特定のほか、TCFD 対応や人権、人的資本など関連の重要なテーマについて、貴社の取り組みをワンストップでご支援します。お気軽にご相談ください。

MS & ADインターリスク総研株式会社は、MS & ADインシュアランス グループのリスク関連サービス事業会社として、リスクマネジメントに関するコンサルティングおよび広範な分野での調査研究を行っています。サステナビリティ第一グループ、サステナビリティ第二グループでは、気候変動、SDGs、ビジネスと人権などのテーマで、企業の取り組みを支援するコンサルティングサービスを提供しております。

コンサルティングに関するお問い合わせ・お申込み等は、下記弊社お問合せ先、またはあいおいニッセイ同和損保、三井住友海上の各社営業担当までお気軽にお寄せ下さい。

■ お問い合わせ先と主な担当領域

MS & ADインターリスク総研(株)

- リスクマネジメント第五部 サステナビリティ第一グループ

**TEL.03-5296-8913 / kankyo@ms-ad-hd.com**

- 気候変動・TCFD対応
- 水リスク
- 自然資本・TNFD関連支援

- リスクマネジメント第五部 サステナビリティ第二グループ

**TEL.03-5296-8974 / sustainability2@ms-ad-hd.com**

- SDGs（持続可能な開発目標）推進支援
- 生物多様性（企業緑地）取り組み支援
- 「ビジネスと人権」取り組み支援
- サステナビリティ経営に関する体制構築・課題対応支援

本誌は、SBTi が提供する「Forest, Land and Agriculture Science Based Target-Setting Guidance」およびSBTiのホームページ(<https://sciencebasedtargets.org/sectors/forest-land-and-agriculture>)に基づいて執筆したものです。情報内容についての完全性、正確性、安全性、最新情報等について保証するものではありません。

本プログラムやそれに付随するテキスト等は、MS & ADインターリスク総研株式会社と三井住友海上火災保険株式会社が開発したものです。本誌に掲載した内容やテキスト等を無断で転載することはお断りさせていただきます。

また、本誌は、読者の方々に対して企業のCSR活動等に役立てていただくことを目的としたものであり、事案そのものに対する批評その他を意図したものではありません。

不許複製 / Copyright MS & ADインターリスク総研 2024